

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社多摩川ホールディングス

【英訳名】 TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榑沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部マネージャー 久保 勝哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部マネージャー 久保 勝哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,537,749	1,997,404	4,443,227
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	102,554	174,080	106,500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	88,015	182,370	44,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,303	177,732	44,271
純資産額 (千円)	3,131,644	3,041,504	3,261,220
総資産額 (千円)	7,009,575	8,582,134	7,446,258
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.09	4.34	1.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			1.06
自己資本比率 (%)	44.7	35.4	43.8

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.00	1.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間及び第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調が続いているものの、中小企業を中心とする人手不足への懸念や米欧など海外政治・経済情勢の影響による景気への下振れが懸念される等、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、第4世代携帯電話設備関連市場、官公庁および公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図って参りました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

移動体通信分野におきましては、各通信事業者の通信品質向上に向けた電波干渉対策としての設備投資計画が延伸して参りましたが、少しずつ設備投資が再開され、受注についても緩やかではありますが、回復してきております。海外向け移動体通信設備関連につきましては、新規顧客からの引き合い案件が少しずつ増加しております。

官公庁および公共分野におきましては、アナログ高周波製品、サブシステム、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、官公庁および公共事業分野における更なる需要拡大を図ると共に次世代移動体関連市場の今後の動向にも目を向けた活動に取り組んで参ります。

全体としての受注状況は改善傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進して参りました。平成29年4月に施行された改正FIT法における認証手続きの想定以上の遅れや設備認定取得のための手続きの複雑化等、太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループは次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、2,704百万円(前年同期比10.1%減)、売上高は、1,997百万円(前年同期比21.3%減)となりました。損益面については、営業損失96百万円(前年同期は営業損失43百万円)、経常損失174百万円(前年同期は経常損失102百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は182百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円)となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、官公庁および公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。特に官公庁分野におきましては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再エネシステム販売事業につきましては、将来の更なる業容の拡大に向けて再生可能エネルギーに関する様々な商品やサービスの開発・検討を行っております。今後もより一層の販売網の拡大や営業体制の強化を行い、収益の最大化を目指して参ります。

太陽光発電所事業及び地熱発電所事業におきましては、長期間かつ安定的な収益を獲得すべく新規の案件開発に積極的に取り組んでおります。静岡県島田市において、ソーラーシェアリング発電所用地を確保し、現在建設工事を行っております。ソーラーシェアリングは、営農収入と太陽光発電所との両立により事業性を高め、農業が抱え

る課題解決に大きく貢献できる取組みです。今後も太陽光を始めとする再生可能エネルギーを活用したクリーンな発電所の自社保有数を増加させていく方針でございます。

また、当社は上記の再生可能エネルギー事業のみならず、新たなクリーンエネルギーとして、CO2を排出することなく発電・蓄電することができる水素関連事業に注目し、「水素電力事業準備室」において当該事業につき調査・検討を進めております。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による電波干渉対策用の設備投資計画が再開され、受注が緩やかではありますが回復してきたこと、官公庁および公共関連分野での受注拡大に注力したこと、及び、業務効率の向上を促進させ費用の圧縮に努めた結果、受注高は1,732百万円（前年同期比14.4%減）、売上高は1,639百万円（前年同期比11.2%増）となり、セグメント利益は48百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

#### 再エネシステム販売事業

太陽光発電所の売買市場につきましては、発電事業者の購入需要は前期に引き続き旺盛でありましたが、仕入案件獲得のための競争が激化し、当初、想定していた販売案件の仕入高が減少したことに加え、改正FIT法における認定手続きの複雑化等の影響を受け、太陽光発電所案件及び小型風力発電所案件の仕入活動及び販売活動を当初の想定どおりに行うことができませんでした。その結果、受注高は972百万円（前年同期比1.2%減）、売上高89百万円（前年同期比90.4%減）、セグメント損失は103百万円（前年同期はセグメント利益34百万円）となりました。

#### 太陽光発電所事業

稼働済みの下関市、館山市、及び袖ヶ浦市の各太陽光発電所が順調に売電し、特に平成29年4月～6月は天候が良好で日射量が多く、売電量が前年同期に比して増加いたしました。また、かずみがうら市におけるメガソーラー発電所が平成29年4月3日に売電が開始されたことから、売上高264百万円（前年同期比52.9%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

#### 地熱発電所事業

現在は売上高の計上はなく、諸費用の支出によりセグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,135百万円増加し、8,582百万円となりました。

これは主に、かずみがうら市のメガソーラー発電所を取得したことにより、有形固定資産が増加したためであります

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加し、5,540百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済があったものの、かずみがうら市のメガソーラー発電所を割賦購入したことにより長期未払金が増加したためであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、3,041百万円となりました。

これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,196,000
計	134,196,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,598,000	42,598,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。
計	42,598,000	42,598,000		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 発行済株式のうち、3,372,000株は、現物出資(借入金の株式化 146,120千円)によって発行されたものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	42,598,000	-	1,677,088	-	898,431

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 614,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,976,000	41,976	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	42,598,000		
総株主の議決権		41,976	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	東京都港区浜松町1-6-15	614,000		614,000	1.44
計		614,000		614,000	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,155,286	1,893,316
受取手形及び売掛金	1,456,254	1,872,868
商品及び製品	77,731	98,446
仕掛品	156,735	368,509
原材料及び貯蔵品	108,699	160,705
繰延税金資産	30,489	11,020
その他	102,582	748,936
流動資産合計	4,087,780	4,153,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	458,035	454,039
減価償却累計額	314,285	320,111
建物及び構築物(純額)	143,750	133,927
機械装置及び運搬具	1,540,903	3,119,578
減価償却累計額	219,485	335,981
機械装置及び運搬具(純額)	1,321,418	2,783,597
工具、器具及び備品	727,831	657,350
減価償却累計額	653,695	588,524
工具、器具及び備品(純額)	74,136	68,825
土地	405,987	406,035
建設仮勘定	638,817	193,814
有形固定資産合計	2,584,111	3,586,201
無形固定資産		
営業権	212,124	208,697
ソフトウェア	66,519	65,998
その他	0	0
無形固定資産合計	278,644	274,695
投資その他の資産		
投資有価証券	22,772	29,088
長期貸付金	103,614	106,174
繰延税金資産	72,660	80,732
その他	285,649	280,659
貸倒引当金	8,700	8,700
投資その他の資産合計	475,996	487,955
固定資産合計	3,338,752	4,348,852
繰延資産		
株式交付費	1,742	1,118
開発費	6,316	58,368
開業費	11,666	19,990
繰延資産合計	19,725	79,478
資産合計	7,446,258	8,582,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	523,660	341,216
短期借入金	404,800	422,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	561,353	778,852
リース債務	74,220	106,441
未払金	164,730	151,266
未払法人税等	57,787	4,200
前受金	30,075	159,805
繰延税金負債	3,177	322
賞与引当金	59,986	30,892
製品保証引当金	14,295	15,096
その他	126,835	77,313
流動負債合計	2,040,922	2,097,406
<b>固定負債</b>		
長期借入金	614,329	634,467
リース債務	1,245,516	1,652,479
繰延税金負債	2,584	1,926
退職給付に係る負債	163,664	169,127
資産除去債務	26,225	33,251
長期未払金	90,178	950,354
その他	1,617	1,617
固定負債合計	2,144,115	3,443,223
負債合計	4,185,037	5,540,630
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,677,088	1,677,088
資本剰余金	994,039	994,039
利益剰余金	655,150	430,796
自己株式	61,312	61,313
株主資本合計	3,264,965	3,040,610
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	329	4,161
為替換算調整勘定	5,606	4,799
その他の包括利益累計額合計	5,276	638
新株予約権	1,532	1,532
純資産合計	3,261,220	3,041,504
負債純資産合計	7,446,258	8,582,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,537,749	1,997,404
売上原価	1,793,498	1,372,145
売上総利益	744,250	625,259
販売費及び一般管理費	787,641	721,541
営業損失( )	43,390	96,282
営業外収益		
受取利息	4,513	6,560
受取配当金	190	355
持分法による投資利益	-	793
その他	6,550	5,680
営業外収益合計	11,254	13,389
営業外費用		
支払利息	59,322	83,542
為替差損	764	3,249
持分法による投資損失	7,821	-
その他	2,509	4,395
営業外費用合計	70,418	91,187
経常損失( )	102,554	174,080
特別利益		
固定資産売却益	1,652	1,298
新株予約権戻入益	16,326	-
その他	-	22
特別利益合計	17,979	1,321
特別損失		
その他	5,640	12
特別損失合計	5,640	12
税金等調整前四半期純損失( )	90,216	172,771
法人税、住民税及び事業税	6,312	3,444
法人税等調整額	8,513	6,154
法人税等合計	2,200	9,599
四半期純損失( )	88,015	182,370
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	88,015	182,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失( )	88,015	182,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	3,831
為替換算調整勘定	2,367	806
その他の包括利益合計	2,712	4,638
四半期包括利益	85,303	177,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,303	177,732
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	2,861千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	127,527千円	178,816千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	資本剰余金	62,975	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	41,983	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネ システム 販売事業	太陽光 発電所事業	地熱 発電所事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,474,317	890,592	172,839		2,537,749		2,537,749
セグメント間の 内部売上高又は振替高		43,405			43,405	43,405	
計	1,474,317	933,997	172,839		2,581,154	43,405	2,537,749
セグメント利益 又は損失( )	57,702	34,012	55,715	40	147,390	190,780	43,390

(注) 1. セグメント利益の調整額 190,780千円は未実現利益等の調整額 43,616千円、配当金の調整額 105,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益 42,164千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネ システム 販売事業	太陽光 発電所事業	地熱 発電所事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,639,763	89,491	264,270		1,993,526	3,878	1,997,404
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	1,639,763	89,491	264,270		1,993,526	3,878	1,997,404
セグメント利益 又は損失( )	48,005	103,519	94,577	9,365	29,697	125,979	96,282

(注) 1. セグメント利益の調整額 125,979千円は未実現利益等の調整額3,983千円、連結子会社からの配当金の調整額 79,500千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益 50,462千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円09銭	4円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	88,015	182,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	88,015	182,370
普通株式の期中平均株式数(株)	41,983,676	41,983,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	1. 第5回新株予約権 普通株式 2,062,000株 平成28年5月28日をもって、権利行使期間満了により失効しております。 2. 第8回新株予約権 普通株式 1,277,000株	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社多摩川ホールディングス  
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。